

学研労協 NEWS ニュース

第42回 国立試験研究機関全国交流集会（国研集会）報告

国や独立行政法人における各研究機関は、研究予算や運営交付金の削減が続く中、燃料高や物価高に拍車がかかっていることにより、さらに研究業務に支障が生じているところです。また、多くの研究機関におきましても、安全保障輸出管理に関する管理体制が急速に整備され、運用されています。このような最近の社会情勢を踏まえ、「国立研究機関と安全保障を考える」の集会テーマの下、今年度の交流集会が開催されました。10月3日（木）夕刻に2つのサテライトセッション、また10月6日（日）午後には1つの講演と2つのパネルディスカッションをオンライン（Zoom）で開催し、組合員を中心にマスコミ関係者等、延べ60名程度の参加がありました。

サテライトセッションでは、国公労連から笠松鉄平書記次長に「今年の人事院勧告と給与制度のアップデートについて」というテーマで講演頂いたのちに、給与制度のアップデートに関する5つのポイント（月例給の引き上げ、初任給の大幅引き上げ、ボーナスの増額、地域手当の見直し、扶養手当の変更）および定年延長開始後における研究機関の現状・課題などについて共有が図られ、有意義な集会となりました。また、シニア職員の立場からの不安の声や再任用者と定年延長者の格差解消を求める声も聞かれました。

全体集会では、東京新聞の望月衣塑子記者を講師に迎え「自民党総裁選後の日本、解散総選挙に向けて私たち市民に必要なこと」というタイトルで講演いただきました。関連して、国交労組運輸研究機構支部の安達雅樹氏から「運輸研究機構の業務と安全保障について」、全厚生労組の佐藤憲一氏から「国民の健康と安全（国立健康危機管理研究機構設立の問題点）」の2つの話題を提供いただき、パネルディスカッションを行いました。自民党の新総裁が決定し、衆議院議員選挙が行われる見込みが高まったタイミングにおいて、安全保障の観点から自民党総裁選と解散総選挙に至る情勢を詳しく紹介いただいたことに加え、国家の安全保障に関する現状を理解する機会となりました。また、安全保障に関わる科学技術研究を実施している研究機関がある労組の方や特殊法人化された研究機関がある労組の方から、これまでの状況や現在の危機感について報告がありました。安全保障をキーワードとしたディスカッションで情報交換を行うことができた貴重な交流集会となりました。今回の集会を契機とし、さらなる交流が図られ今後の運動が進められればと思います。

集会終了後のアンケートに記入いただいた感想として、タイムリーで充実した集会内容を、参加できなかった多くの皆さんにも見ていただけるようになど、今後の国研集会の発展につながる多くのご意見や期待の声を頂きました。